

## 別紙4（山村活性化対策に関する事業に係る取扱い）

### 第1 趣旨

実施要綱第2の1の（2）の②に掲げる山村活性化対策の取扱いについては、実施要綱、実施要領及び別紙3によるほか、この取扱いに定めるところによる。

### 第2 事業実施主体

別紙3の第3の「地域協議会」とは、別紙3の第4の事業の実施対象である単独又は複数の振興山村を対象として設置され、当該振興山村を有する市町村を構成員に含む協議会であって、次に掲げる事項を定めた規約等を定めているものとする。

- 1 目的
- 2 構成員、事務局（事務局は事業の実施対象である振興山村内又は振興山村を所轄する市町村の地域内に設置する。なお、事務局の経理事務は振興山村を所轄する市町村が監督する。）、代表者及び代表権の範囲
- 3 意思決定方法
- 4 解散した場合の地位の承継者
- 5 事務処理及び会計処理の方法
- 6 会計及び事務監査の方法
- 7 1から6までに掲げる事項のほか、運営に関して必要な事項

### 第3 事業の実施対象

別紙3の第4の「山村振興法に基づき山村振興に取り組んでいる地区」とは、当該地区に係る山村振興計画が作成された地区とする。

### 第4 事業実施の手続

- 1 別紙3の第7の1の事業採択申請書及び山村活性化支援交付金事業実施計画（以下「実施計画」という。）は、別紙様式第1号及び別紙様式第2号により作成することとし、実施計画には、所得や雇用等に係る事業目標及びその達成年度、確認方法等を記載するものとする。

具体的には、事業目標の設定に当たっては、事業による取組の成果を代表する指標として、事業実施地域内の販売所での地場産品売上高や取組に参加した事業者の事業所得、地域特産物の販売額、取組によって生じた雇用者数等を選定するものとする。また、これらの指標の全国値の増加率や事業実施地域の現状や事業の内容等を考慮した増加割合を設けて目標値を設定するものとする。

- 2 事業実施主体は、その所在する都道府県等関係機関と調整の上、実施計画を作成するものとする。
- 3 別紙3の第7の2の採択申請書等の審査は、要綱の趣旨・事業内容等との整合性、事業実施の必要性、事業計画内容や事業費の妥当性、事業実施手法・体制の妥当性、事業成果の妥当性やその持続性等の観点から実施するものとする。

なお、農村振興局長は、必要に応じて地方農政局長等（農村振興局長を除く。）に

審査状況の提示を求めることができる。

- 4 別紙3の第7の2の事業採択通知は、別紙様式第3号により作成するものとする。  
また、別紙3の第7の2の報告は、別紙様式第4号により行うものとする。
- 5 別紙3の第7の4の提出は、別紙様式第5号により行うものとする。
- 6 別紙3の第7の5の重要な変更とは、次に掲げるものとする。
  - (1) 事業費の3割を超える増減
  - (2) 事業実施主体又は事業実施期間の変更
  - (3) 事業の廃止

## 第5 助成

別紙3の第8に定める経費は次のとおりとする。

なお、人件費（給料、賃金等）の算定に当たっては、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）により行うものとする。

区 分	経 費
1 賃金	臨時に雇用される事務補助員等の賃金
2 報償費	謝金
3 旅費	普通旅費及び特別旅費（委員等旅費、研修旅費及び日額旅費）
4 需用費	消耗品費、車両燃料費、印刷製本費等（会議費は助成の対象外）
5 役務費	通信運搬費、手数料、筆耕・翻訳費、広告料等
6 委託料	コンサルタント等の委託料
7 使用料及び賃借料	会場、貨客兼用自動車、事業用機械器具等の借料及び損料
8 備品購入費	施策の実施に最低限必要な事業用機械器具等の購入費（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）別表等による耐用年数（以下単に「耐用年数」という。）が3年以下のものに限る。）
9 報酬	委員手当、技術員手当（給料、職員手当（退職手当を除く。））
10 共済費等	共済組合組合負担金、社会保険料、損害保険料等
11 補償費	借地料等
12 資材等購入費	施策の実施に必要な資材購入費、調査試験用資材費等（耐用年数が3年以下のものに限る。）
13 機械賃料	作業機械、機材等賃料経費等
14 研修手当	実践研修に要する経費の手当

## 第7 完了報告

別紙3の第9の報告は、別紙様式第6号により、事業が完了した年度の翌年度の5月末日までに行うものとする。

## 第8 事業実施結果の評価

- 1 別紙3の第10の1による事業の評価については、事業の実施状況、事業実績、実施手法・体制、事業目標の達成状況、その確認方法等について行うものとする。
- 2 別紙3の第10の1の報告は、別紙様式第7号及び別紙様式第8号により、事業開始年度の翌年度から事業目標年度の翌年度まで、毎年度5月末までに行うものとする。
- 3 別紙3の第10の2の報告は、別紙様式第9号により速やかに行うものとする。

別紙4様式第1号  
(別紙4の第4の1関係)

番 年 月 日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名 印

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施計画に係る事業採択(変更)申請について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第7の1の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

事業計画開始年度	年度
目標年度	年度

農山漁村振興交付金(山村活性化対策)  
山村活性化支援交付金事業実施計画

事業実施主体名

所在地(都道府県・市町村)

振興山村名

指定番号

山村振興計画書

作成年度

作成した自治体

1. 事業実施主体等

事業実施主体名 (市町村または地域協議会) (注1)		対象地域の都道府県・市町村 (注2)			
振興山村名 (注3)		指定番号			
山村振興計画名 (注4)		作成した自治体			
		作成年度 (和暦)			
事業実施主体の代表者氏名		事業実施主体の住所及び連絡先			
事務局 (注5) (注6)		事務局所在地及び連絡先			
主な活動組織等 (注7)	法人形態等 (注8)	主な役割・活動	所在地 (市区町村)	設立年 (注9)	構成員数 (従業員数) (注9)

注1 事業実施主体及び対象地域の都道府県・市町村は、ふりがなをつけてください。

注2 対象地域の市町村は、現在の市町村名を記載してください。

注3 山村振興法に基づいて指定された振興山村について、旧市町村名及び振興山村の指定番号を記載してください。

注4 山村振興法に基づいて策定された山村振興計画を作成した自治体名及び作成年度 (和暦) を記載してください。

注5 事業実施主体が市町村の場合は、担当課名を記載してください。

注6 事業実施主体が地域協議会の場合は、事務局を務める団体等の名称及び担当者 (責任者) を記載してください。

(なお、市町村の担当課が事務局を務めることが望ましく、その場合は名称及び課長名を記載してください。)

また、地域協議会の規約等を添付してください。

注7 主な活動組織等には、地域協議会の構成員や、事業の実施に当たって連携する主体等を記載してください。

注8 法人形態等には、地域住民団体、農林漁家団体、NPO、株式会社、個人 (農業従事)、農業協同組合、行政機関等の所属の別を記入してください。構成員数は、本交付金に関係する人数のみを記載してください。

注9 構成員や連携する主体等が個人や行政機関の場合は、設立年、構成員数 (従業員数) を記入する必要はありません。

2. 地区の現状・課題と将来像等

<p>地区の現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区全体の地理的条件、特徴的な自然環境や景観、伝統文化等について記載してください。</li> <li>・山村振興計画における地域の概況、現状と課題、振興の基本方針等を踏まえて、これらとの関係や整合性が分かるように事業実施地区の概況、事業の必要性、取組の概要等を記載してください。</li> <li>・地区の農林水産業等の基幹産業や地域経済の特徴、当該地区でこれまでに行われた特色ある取組等について具体的に記載してください。</li> </ul>
<p>地域資源の活用に関する現状と課題 (注1)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業で活用を図ろうとする主な地域資源の利用の現状について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な農林水産物やその加工品の特徴、活用状況・潜在力等について記載してください。</li> <li>・伝統的な農林水産物、保存食・発酵食品等やその継承状況・活用状況について記載してください。</li> </ul> <p>その際、地域資源の生産量、販売量等直近の具体的な数値を記載してください。</p> </li> <li>2. その他の農林水産業に関連する地域資源の現状             <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業に関連する技術・ノウハウ、加工販売施設、自然・景観、伝統文化等について記載してください。</li> <li>・今後の活用に向けた地域資源等の調査状況等について記載してください。 (本交付金の取組に關係する地域資源について記載してください。)</li> </ul> </li> <li>3. これらの地域資源を活用した所得・雇用の増大に向けた課題             <ul style="list-style-type: none"> <li>・潜在力のある地域資源の生産・加工に不足するノウハウ等や低利用の地域資源を商品化するために必要な事項等について記載してください。</li> <li>・活用したい地域資源と地域内の人材や施設等とのミスマッチ等の課題について記載してください。</li> </ul> <p>また、これらを解消するための地域資源の権利等の調整や利用形態の再編等について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域製品の販売促進や付加価値向上に必要な技術、ノウハウ等や、そのために必要な調査検討などのアプローチについて記載してください。</li> </ul> </li> <li>4. 課題に対するこれまでの取組状況             <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の現状と課題に対応して、本事業による取組の基礎となるような取組があれば記載してください。</li> </ul> <p>また、取組に参加する活動組織の關連する特徴的な取組があれば記載してください。</p> </li> </ol>
<p>地区の将来像 (成果のイメージ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の活性化や定住の促進に向け、本事業を通じて達成を目指す地区の将来像を記載してください。</li> <li>・地区の将来像を実現するため、地域資源の活用や地域経済の活性化に関する仕組みづくりなどのアプローチ・戦略について記載してください。</li> </ul>
<p>特記事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の項目以外で、特色があり付加価値の高い取組を実現するための要素となる地域の特徴・特色等について記載してください。</li> <li>・農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策と連携した取組である場合には、農山漁村振興交付金の活性化計画を添付してください。</li> <li>・地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第1項に基づく地域再生計画と關連する場合には、地域再生計画を添付してください。</li> </ul>

注1 「地域資源の活用に関する現状と課題」の欄には、地域の農林水産業の動向、地区内の關連施設の整備状況、地域資源の概要、關連事業の実施状況、過去の主な活動実績等を踏まえて記載してください。

### 3. 事業実施計画(取組内容)

取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区の将来像を実現するための基本的な取組の考え方を記載してください。</li> <li>・地域ぐるみで参加できる経済活動の仕組みづくりに向けた取組や工夫について記載してください。</li> <li>・地域資源を年間を通じて安定的に所得や雇用に結びつけるための工夫(季節ごとの多品種の取扱いや消費期限の長い加工品づくり等)について記載してください。</li> <li>・山村らしい取組とするための工夫について記載してください。</li> </ul>																				
本交付金の内容	<p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施の必要性について記載してください。事業実施の全期間の取組や実施手順、スケジュールの概要について記載してください。事業実施手法について記載してください。</li> <li>・事業全体の推進体制、事業管理体制等について記載してください。</li> <li>・取組に参加する予定の個々の活動組織と想定される活動内容や役割分担等について記載してください。取組活動がどのように成果目標に結びつくのか記載してください。</li> </ul> <p>【今年度:平成〇〇年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・項目ごとの取組内容、実施主体、関係活動組織、外部関係者、期待される成果を記載してください。予定する事業実施期間の全期間にわたって年度ごとに記載してください。</li> <li>・当該年度については詳細に記載してください。過年度については実績を記載し、計画との主な変更点・内容等を記載してください。次年度以降については、見込みを記載してください。</li> <li>・当該年度への予算措置が次年度以降の予算措置を約束するものではありません。このことも踏まえ効果的な事業内容を検討してください。</li> </ul> <p>【2年目:平成〇〇年度】</p> <p>【3年目:平成〇〇年度】</p>																				
事業目標 (成果指標等)	<table border="1" data-bbox="399 913 1528 1099"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>現在 (H〇〇)</th> <th>1年目 (H〇〇)</th> <th>2年目 (H〇〇)</th> <th>事業目標の 達成年度 (H〇〇)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(所得に関する指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(雇用に関する指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(販売額や商品開発数等の上記以外の指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業目標に関する成果指標の選定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業による取組を代表する指標をいくつか設定し、その妥当性を記載してください。</li> <li>・所得・雇用に関する指標は必須とし、取組内容に応じ、活動数、活動参加人数、地域資源を用いた商品の開発実践数、購入者数、商品の販売額等の指標を設定してください。(所得及び雇用についてそれぞれ指標を設定することが望ましいです。)</li> </ul> <p>【目標値設定の考え方、増加割合の根拠となるデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設定した指標について、関連する指標の全国値の増加率や事業実施地域の現状、事業の内容等を考慮し、増加割合の目標を設定してください。</li> <li>・その際に利用したデータ及び出典を記載(別紙可)してください。</li> <li>・事業目標の達成年度は、事業開始年度から起算して3年目を基本とし、その欄に目標値を記載してください。また、それまでの毎年度の達成目標を記載してください。</li> </ul> <p>【目標値の確認方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設定した目標値等の確認方法を具体的に記載してください。</li> </ul> <p>【取組内容がどのように成果目標の達成につながるのか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業による取組内容がどのように成果目標の達成につながるのかのストーリーを簡潔に記載してください。</li> </ul>	指標	現在 (H〇〇)	1年目 (H〇〇)	2年目 (H〇〇)	事業目標の 達成年度 (H〇〇)	(所得に関する指標)					(雇用に関する指標)					(販売額や商品開発数等の上記以外の指標)				
指標	現在 (H〇〇)	1年目 (H〇〇)	2年目 (H〇〇)	事業目標の 達成年度 (H〇〇)																	
(所得に関する指標)																					
(雇用に関する指標)																					
(販売額や商品開発数等の上記以外の指標)																					
事業完了後に期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業による取組の実施や成果目標の達成が山村の地域経済にどのようなインパクトを与えるのか記載してください。</li> </ul>																				
持続性・自立性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施結果が自立的で持続的なものとなるための取組や工夫を記載してください。</li> <li>・事業実施後の市町村等によるフォローアップ体制等について記載してください。</li> </ul>																				
事業実施体制図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施体制図を記載してください。(別紙可)</li> <li>・事業実施体制図には、全体の責任者、個々の取組活動の責任者・代表者、会計・経理担当者、出納担当者等を記載してください。</li> <li>・構成員以外の連携団体等があれば、図中に示し、別添でその団体の概要が分かる資料を添付してください。</li> <li>・各取組別の責任者を示すなど、事業実施が可能な体制であることがわかるよう記載してください。</li> </ul>																				



4. 年度別事業計画とその経費の内訳(※積算資料を添付して下さい。)

当該年度の取組事項と経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1) 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。  ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2) 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3) 地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

2年目(平成〇〇年度)の取組事項と概算経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1) 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。  ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2) 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3) 地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

3年目(平成〇〇年度)の取組内容と概算経費					単位:千円
取組事項	総事業費 ①=②+③+④	本交付金 ②	市町村費 ③	その他 ④	備考
(1) 地域資源の賦存状況・利用形態等の調査	0	0	0	0	※ 他の補助金等を活用する場合は、活用する事業の所管団体と事業名を記載してください。  ※ 自己資金を活用する場合は、自己資金の調達先及び調達方法を記載してください。 また、当該事業により収入が生じる場合は、その旨を記載してください。
(2) 地域資源を活用するための合意形成、組織づくり、人材育成	0	0	0	0	
(3) 地域資源の消費拡大や販売促進、付加価値向上等を図る取組	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

別紙4様式第3号  
(別紙4の第4の4関係)

番 年 月 日  
号

市町村長又は地域協議会代表者名 殿

地方農政局長等 印

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施計画に係る事業採択通知について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあった、山村活性化支援交付金事業実施計画について採択したので通知する。

ただし、農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第8の規定に基づき、事業費への助成については予算の範囲内で行うものとする。

別紙4様式第4号  
(別紙4の第4の4関係)

番  
年      月      号  
日

農村振興局長      殿

地方農政局長等

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施計画(変更)の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第7の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙4様式第5号  
(別紙4の第4の5関係)

番  
年      月      号  
日

地方農政局長等      殿

市町村長又は地域協議会代表者名      印

平成〇〇年度 年度別山村活性化支援交付金事業実施計画の提出について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第7の4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

別紙4様式第6号  
(別紙4の第7関係)

番 年 月 号 日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名 印

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金完了報告書

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第9の規定に基づき、報告します。

事業実施概要

事業名及び 取組メニュー	事業実施期間	事業実施内容	交付額
	〇〇年度～		

別紙4様式第7号  
(別紙4の第8の2関係)

番  
年 月 日

地方農政局長等 殿

市町村長又は地域協議会代表者名 印

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第10の1の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

別紙4様式第8号  
(別紙4の第8の2関係)

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価書

1. 事業名

2. 事業実施主体名

3. 事業概要

・事業目的

・事業費・交付額(単位:円)                      事業費                      0円   交付額                      0円

・事業実施期間                      平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

(2) 取組状況

(3) 事業実績

(4) 実施体制

(5) その他事項

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
・所得や雇用に関する指標			

(計測方法)〇〇

・所見

--

別紙4様式第9号  
(別紙4の第8の3関係)

番  
年 月 号  
日

農村振興局長 殿

地方農政局長等

平成〇〇年度 山村活性化支援交付金事業実施評価の報告について

農山漁村振興交付金実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2326号農村振興局長通知)別紙3の第10の2の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。